

トルコの対外政策の変化とその歴史的背景

山口洋一

元駐トルコ・ミャンマー大使

<梗概>中東の地域大国であるトルコは、NATO 加盟国として EU と連携しつつも、ロシアや米国、中国などの大国とも自主外交で対応しており、この地域における重要な位置を占めている。長期政権となったエルドアン政権は、イスラーム回帰傾向を強めながら、全方位外交を展開している。本稿では、トルコの対外政策について、対イラン関係も含めて考察する。

1. 国内外政策の変化：イスラーム回帰と全方位外交

第二次世界大戦後今日に至るまで、トルコの国内外における姿勢は著しい変化を遂げてきた。

戦後、冷戦構造が徐々に深刻化する中、トルコは宿敵ソ連と対峙する地理的位置に置かれていることから、西側欧米諸国との連携を重視して NATO への加入を熱望し、朝鮮戦争への派兵までしてようやくこの宿願を達成した。

爾来、トルコは西側自由世界の一員としてヨーロッパ南翼の防衛という責務を担い、欧米一辺倒の姿勢を続けてきた。

この国は、そもそもオスマン帝国から脱皮して、1923年にトルコ共和国を建国した当初から、ケマル・アタチュルクが掲げた近代化＝ヨーロッパナイゼーションの旗印のもとに、政教分離（セキュラリズム）を国是として国造りに邁進してきた。従って欧米一辺倒の姿勢は、ケマリズム（ケマル・アタチュルクの基本路線）の当然の帰結だったのである。

この対外姿勢は近年大きく変化してきている。現在も続いているエルドアン大統領の長期政権は国のかじ取りを大きく変えた。

2003年、彼はまずトルコを「先進的な民主国家にする」との公約を掲げ、圧倒的支持を得て大国民議会の議員に当選し、同年3月、首相に就任した。就任当初は公約通り改革に取り組み、ヨーロッパはそれを歓迎した。

2007年の総選挙にも勝利して第二次内閣を組閣、2011年の総選挙にも勝利して第三次内閣を組閣した。しかしこの頃から政権に批判的な政治家、報道関係者、企業に対して圧力を強めるようになり、欧米のエルドアンに対する評価は下がり始めた。2014年には新法を成立させ、政府がウェブサイトを遮断したり、個人のインターネット情報を閲覧することを認め、実際にユーチューブを遮断した。こうなるとヨーロッパの彼に対する評価は一段と低下する。

彼はトルコで初めて直接選挙で大統領を選出することになった2014年の選挙に立候補し

て当選し、同年 8 月 28 日大統領に就任した。

2017 年には大統領の権限拡大を目的とした憲法改正を発議し、国民投票で過半数の賛成を得て、可決成立させた。

2018 年の大統領選挙においても再選を果たし、長期安定政権の様相を一段と強めている。

エルドアン政権になっての、なによりも大きな変化は、政教分離（セキュラリズム）に徹してきたこの国のかじ取りを大きく転換し、イスラーム回帰の傾向を強めてきたことである。大学など公の場での女性のスカーフ着用を認める措置を講じるなど、イスラーム回帰の具体的措置を次々に打ち出してきた。

外交面では、ロシア、中国、イラン、アルメニアなどヨーロッパ以外の国々とも関係強化を図る全方位外交を展開した。

トルコは NATO の加盟国であるにも拘わらず、NATO 防空システムと互換性のない中国の地対空ミサイルシステムの導入を進めたり、ロシアから S-400 を購入し、これに対して米国は F-35 の売却を凍結して開発計画からトルコ企業を排除する制裁措置を行った。こうなると欧米諸国との関係は一層ギクシャクしてくる。

2. ヨーロッパ人のトルコ観

何故トルコは国のかじ取りをこのように大きく転換したのであろうか。それはトルコが第二次世界大戦以降、熱心に希求してきたヨーロッパの仲間入りを果たす願望が、一向に実現しないことに対する反発なのである。NATO に加盟して欧州の南翼の防衛責任を担ってきたにも拘わらず、EU 加盟は 1988 年に申請して以降、何時まで経っても認められずに推移してきている。何故ヨーロッパはこのようにトルコを疎外するのであろうか。根本的原因はヨーロッパ人のトルコ観にある。

トルコについては、西洋人の歪められた認識（虚像）が定着している。アルメニア人虐殺、キプロス紛争、クルド人の問題等々、ヨーロッパ人がトルコ・バッシングのネタにしている問題は、何れもヨーロッパ人が強い偏見によって思いこみに陥っており、トルコ政府の言い分とは大きく乖離している。

西洋人のトルコに対する偏見は何に由来しているのであろうか。その背景にはヨーロッパ人のトルコ観があり、これをもたらしているのはオスマン帝国の時代まで遡る三つの理由がある。

（1）欧州への「闖入者」

まずヨーロッパの人たちは、トルコを自分たちの領域に対する闖入者だと受け止めている。現在トルコ共和国の国土の大部分（97%）はアナトリア（小アジア）にあり、イスタンブールを含む一部分（3%）はバルカン半島に所在している。ヨーロッパ人にしてみれば、この地は自分たちの祖先が居住し、ヨーロッパ文明発祥の花が開いた土地なのである。古代ギリシア、ヘレニズム、ローマ帝国、ビザンチン帝国はまさにこの地で栄えた。

それがたかだか 12 世紀になって、中央アジアから遊牧騎馬民族がやってきて、まずセルジュクトルコが、次いでオスマントルコがここに居座ってしまったのである。1453 年には、コンスタンチノーブルが陥落してイスタンブールとなり、ビザンチン帝国は遂に滅亡させられた。現にトルコにはヨーロッパ古代文明を偲ばせる名所旧跡が数えきれないほどたくさんある。

(2) オスマン帝国軍の恐ろしさ

オスマン帝国の軍事的脅威はヨーロッパ人にとって深刻であった。モーツァルトやベートーベンなどがトルコ行進曲を作曲したのは、如何にこうした作曲家の意識にオスマン帝国軍の恐ろしさが強く感じられていたかを物語っている。フランスの母親は子供が泣いていると、今でも「トルコの兵隊がくるよ」と言って泣き止ませる。オーストリアの都市グラーツにある大聖堂には 15 世紀のドイツの画家フォン・ビラッハ (Thomas von Villach) が描いたキリスト受難の絵があるが、最近この絵を修復するために降ろしたところ、絵の裏側に画家がいたずら書きを残しているのが発見された。曰く「神よ、ペストとイナゴとトルコ人からわれを守りたまえ」。

(3) キリスト教とイスラームの確執

一番大きな理由はキリスト教とイスラームの確執である。同根の一神教であるユダヤ教、キリスト教、イスラームは相互に反目することが多い。とりわけキリスト教徒のヨーロッパ人がイスラームに対して抱く感情は、対抗意識から高じて、警戒感、敵愾心に近いとすら言いうる。現に、キリスト教徒とイスラーム教徒の間では、同系統であるが故に聖地をめぐる対立・抗争が絶えず、中世における度重なる十字軍の派遣となり、血なまぐさい抗争が繰り返されてきた。

ヨーロッパ人の反感がトルコに向けられる理由は、オスマン帝国のスルタン＝カリフ制に由来している。イスラームの最高指導者であるカリフは、本来ムハンマド (マホメット) の血筋を受け継ぐ者が継承してきた。ところが、オスマン帝国のスルタンであるセリム一世は 1517 年、エジプトを支配していたマムルーク朝を征服した際、カイロにあったカリフのアリ・ムタワッキルをイスタンブールに拉致して幽閉してしまい、みずからカリフの尊称を受け継いでしまった。こうして世俗的な最高指導者と宗教上の最高指導者との機能が統合されたスルタン＝カリフ制が誕生することとなり、その後もこの制度が続けられてきたのである。かくてヨーロッパ人のイスラームに対する反感は専らオスマン帝国、そしてその後継国家と見做されてきたトルコに向けられたのである。

こうしてヨーロッパ人はトルコに対して強い偏見をもち、それが彼らの歪んだトルコ観となっているのである。

3. トルコ・イラン関係の新たな展開

隣国イランとの関係も大きく変化してきている。

嘗て政教分離（セキュラリズム）を主軸とするケマリズムを堅持していた当時のトルコは、隣国イランにとってはイスラーム国家らしからぬ怪しからぬ存在であった。

私がトルコに在任していた 1993 年の初めに、世俗主義擁護論者として新聞などで健筆をふるっていた著名な文筆家ウール・ムンジュがテロの犠牲となり、爆死するという痛ましい事件がアンカラで起きた。ムンジュ氏は自宅から外出しようとして、自分の車に乗った途端にテロリストの仕掛けた爆弾が破裂し、自動車もろとも粉々にされてしまったのである。

世俗主義の擁護に邁進してきたムンジュ氏の死は広くトルコ国民の心を痛め、国葬に準ずる形でとり行われた葬儀には、大統領、首相以下多くの政府、各界の要人が出席し、小雨そぼ降る中を進む葬列には多数の市民も加わって、その数なんと 20 万人に達した。さらに彼の邸宅前の大通りの名前は「ウール・ムンジュ通り」に改められ、氏を顕彰する記念の銅板も設置された。

世俗主義擁護の論客だったムンジュ氏のもとには、外国の息のかかった原理主義過激派グループと目される差出人から脅迫状が送られてきていたとのことで、犯人は外国から潜入した原理主義テロリストと推定され、懸命の捜索活動が展開された結果、隣国イランの活動家に強い疑いがかけられた。

このように、トルコと隣国イランとの関係はトルコが世俗主義に徹していた時分には、ギクシャクした冷たい関係にあったが、その後既述の通りのトルコの政策変化に伴い、関係改善に向かっている。

さらにイランでは、2018 年 5 月以降、核合意から離脱した米国による制裁再開で、経済が悪化の一途を辿り、市民生活が困窮を来している。最近ではガソリン価格の値上げが市民の不満を爆発させる結果を招き、暴動まがいのデモによって給油所のみならず、商店や銀行などが焼き打ちにあって、多数の死者が出ている。

こうした状況の中で、イランは数回にわたりウラン濃縮活動などで制裁を破ってきたが、いよいよ核兵器開発が容易になるレベルまで濃縮度を上げる姿勢を見せている。

このような窮状を脱するため、イランは米国以外の国との協力関係を重視しており、2019 年 12 月のロウハニ大統領の日本訪問もその一環なのである。

イランがトルコとも良好な関係を築こうとしている背景にはこのような事情がある。

(2019 年 12 月 14 日)

(初出：『世界平和研究』2020 年冬季号，No.224)

プロフィール やまぐち・よういち

1937 年佐賀県生まれ。60 年東京大学教養学部教養学科卒。同年外務省入省。本省で経済局、アジア局、調査部などに勤務し、在外ではフランス、南ベトナム、イタリア、インドネシア各大使館等を経て、81 年ユネスコ常駐代表、86 年より駐マダガスカル大使、駐トルコ大使、駐ミャンマー大使などを歴任。現在、NPO 法人アジア母子福祉協会理事長。主な著書に、

『マダガスカルーアフリカに一番近いアジアの国』『トルコが見えてくる』『ミャンマーの実像』『＜思いこみ＞の世界史』『敗戦への三つの＜思いこみ＞』『腑抜けになったか日本人』『歴史物語ミャンマー・独立自尊の意気盛んな自由で平等の国』、共著に『アウン・サン・スーチーはミャンマーを救えるか?』など。